

201001022A

厚生労働科学研究費補助金
政策科学総合研究事業
(政策科学推進研究事業)

「食」を通して支え合う
コミュニティづくりに関する研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 野村知子

平成 23 (2011) 年 3 月

研 究 組 織

研究代表者

野村 知子 桜美林大学総合科学系 教授

研究分担者

杉澤 秀博 桜美林大学大学院自然科学系 教授

友永 美帆 桜美林大学健康福祉学群 助手

研究協力者

吉岡 英司 調布ゆうあい福祉公社 次長

武安 眞珠 同 地域事業課主幹

渡邊 範江 同 地域事業課住民参加推進係 係長

片寄あつみ 同 地域事業課住民参加推進係主任 看護師

大澤 英児 同 ソーシャルワーカー

竹井 修一 同 ソーシャルワーカー

及川 正文 同 ソーシャルワーカー

横瀬 香織 同 ソーシャルワーカー

熊坂 ひろ子 ベアズ計画室 代表

目次

I. 総括研究報告

- 「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究……………1
野村 知子

II. 分担研究報告

- 第1章 定年退職男性が地域資源化するプロセスに関する研究……………10
野村知子 杉澤秀博 友永美帆
- 第2章 女性ボランティアによる活動評価と課題……………25
友永美帆 野村知子 杉澤秀博
- 第3章 単身高齢者の在宅生活を支える「食」を中心とした
生活の安定化に関するプロセス……………69
友永美帆
- 第4章 「福祉公社方式」が高齢者の在宅継続に果たす役割に関する研究……………83
野村知子 友永美帆
- 第5章 住民参加型食事サービスの育成と活用に関する研究……………99
- 1節 全国事例にみる住民参加型食事サービスの育成と活用……………99
野村知子 友永美帆
- 2節 住民参加型食事サービスを育成し、地域ケアシステムとして……………145
活用する横浜市地域ケアプラザの試み
野村知子

III. 資料

- 全国の住民参加型食事サービスの事例……………167
- 1 調布ゆうあい福祉公社 (東京都調布市)
 - 2 あかねグループ (宮城県仙台市若林区)
 - 3 友一友 (大阪府吹田市)
 - 4 加多厨 (東京都八王子市)
 - 5 積み木 (横浜市栄区)
 - 6 赤とんぼ (東京都三鷹市)
 - 7 甲府・食事サービスをすすめる会 (山梨県甲府市)

I 総括研究報告

「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
総括研究報告書

「食」を通して支え合うコミュニティづくりに関する研究

研究代表者 野村 知子

桜美林大学総合科学系 教授

本研究の目的は、『食』を通して支え合うコミュニティづくりを育成するための方策を明らかにすることである。

調査の対象は、住民参加型食事サービスの中で、高齢者の見守りや安否確認に直接かかわる配食サービスを対象とする。調査フィールドとしては、調布ゆうあい福祉公社（以下、福祉公社）と全国の住民参加型食事サービス事例を対象とする。

本年度は、福祉公社の内部組織を対象に、質的な研究手法を用いて評価を行うことで、担い手や利用者が活動やサービスに「何を求め」、現場は「どう答えているか」を明らかにした。配達ボランティアを行っている男性のインタビュー調査からは「定年退職男性が地域資源化するプロセス」が、女性ボランティアからは、活動に参加することで「健康のサイクル」を生みだすことが明らかにされた。単身高齢者を対象とした利用者調査からは、【不安だらけの生活】の中で、配食サービスを中心に生活を組み立てることで、健康維持と生活の楽しみと、生活リズムを確保し、【生活の安定化】を図っている様子が示された。また、相談機能と食事サービスが密接にリンクしている「福祉公社方式」は、2人共認知症の高齢夫婦までも在宅継続が可能になり、強力な地域包括ケアシステムを構築できることが事例調査から明らかになった。

全国事例の分析からは、住民参加型食事サービスは、独居や認知症の利用者の見守りを担える可能性が高いが、地域包括ケアシステムとして力を発揮できるかは、地域包括支援センターやケアマネジャーとの連携がポイントとなること、活動を育成するためには、公共施設の優先利用や、相談機関と緊密に連携できる場所の近さ、事務局経費等の支援を検討する必要があることが示唆された。

【研究組織】

<研究代表者>

野村 知子 桜美林大学総合科学系
教授

<研究分担者>

杉澤 秀博 桜美林大学大学院自然科
学系 教授

友永 美帆 桜美林大学健康福祉学群
助手

<研究協力者>

吉岡 英司 調布ゆうあい福祉公社
次長

武安 眞珠 同 地域事業課主幹

渡邊 範江 同 地域事業課住民参加

推進係 係長
片寄あつみ 同 地域事業課住民参加
推進係主任 看護師
大澤 英児 同 ソーシャルワーカー
竹井 修一 同 ソーシャルワーカー
及川 正文 同 ソーシャルワーカー
横瀬 香織 同 ソーシャルワーカー
熊坂ひろ子 ベアズ計画室 代表

*本年度、杉澤は分担執筆を行わない。
その理由は以下のとおりである。

平成 22 年度においては、研究分担者である杉澤の役割は「調査企画と助言」であった。すなわち、当該年度においては、①研究代表者である野村の質的研究への助言と、②平成 23 年度において中心となって行う調査の準備を行うこと、の 2 点が杉澤に課せられた課題であった。そのため、独自の研究課題に関する研究成果をまとめる作業は行わなかった。以下では、①と②それぞれについて、どのような活動を行ったかについて紹介したい。①研究代表者である野村の質的研究への助言については、食事サービスの担い手が担い手としてかかわることによってどのような経験をしているのか、その分析枠組みの明確化と分対象者の選定、分析方法について、その具体化に貢献した。その成果については本報告書で報告されている。②の調査企画については、平成 23 年度に公社の食事サービスの活動が住民に対してどのような影響を与えているかを評価するための住民調査に関するものである。平成 23 年度では、そのための先行研究のレビュー、分析枠組みの設定、調査項目の

検討を行った。次年度については、②の独自課題に関して研究成果の執筆を行う。

A. 研究目的

本研究の目的は、「『食』を通して支え合うコミュニティづくり」を実現するための支援方策を明らかにすることである。

調査の対象は、住民参加型食事サービスをとりあげ、特に高齢者の見守りや安否確認に直接かかわる配食サービスを対象とし、本年度は「育成方法」を中心に検討を行う。

調査フィールドとしては、調布ゆうあい福祉公社（以下、福祉公社）と全国の住民参加型食事サービス事例を対象とする。福祉公社は、住民組織に調理と配達を委託し、調布市民を対象に、昼食と夕食の 1 日 2 食を 365 日提供している。福祉公社として 20 年間活動を継続している組織は全国でも稀である。

本年度は、質的な研究手法を用いて福祉公社の内部組織の評価を行うことで、配食サービスが担い手と利用者にもたらす意味を明らかにし、「育成」に値する活動かどうかを検討する。次年度は、量的と質的な調査を用いて外部のサービス機関や地域住民からみた組織の評価について行い「活動方法」を検討する。

支え合うコミュニティづくりは、少子高齢化が進行する中で、高齢者のみ世帯の見守り、孤独死予防という具体的問題も伴い、厚生労働行政の重要な課題の一つとなっている。地域組織化に関する研究はこれまで多くの蓄積が

なされているが、一自治体を取りあげ総合的な視点から検討した研究は少ない。ソーシャルキャピタルに関する研究においても同様であり、これまで、国、都道府県、市町村統計による分析、個人レベルでの調査が行われているが、本研究のように一自治体を対象にし、厚生労働行政課題に絞り込んだ実践的な研究は少ない。また、住民参加型食事サービスは、実践はありながらも十分な評価がなされてこなかった分野であり、ソーシャルキャピタルの視点から評価を行うことで、当分野の価値が再発見されることが期待できる。さらに、担い手や利用者が活動やサービスに「何を求めているのか」や、食事サービスと相談機能、他の組織との連携のあり方といった地域ケアにおける食事サービスの普遍的な問いに答えることにもなる。

一方で、相談機能と食事サービスが密接にリンクしている「福祉公社方式」が、在宅生活の継続を有効に支援しているのか否かは、今後の地域包括ケアシステムのあり方に示唆を与えることができる。さらに、全国事例を調査することで、住民参加型食事サービスの特質や構造、課題を明らかにし「育成」方法を検討する。

本研究は、「福祉公社」に対して行う本年度の内部評価と次年度の外部評価、全国事例の検討をあわせて、住民参加型食事サービスにおける配食サービスという「食」を通して支え合うコミュニティづくりの「育成」と「活用」方法について、「支援マニュアル」として具体的に政策提言をすることにある。

B. 研究方法

1. 定年退職男性が地域資源化するプロセスに関する研究 (第1章)

定年退職後、配達ボランティアを行っている5名の男性を対象に、半構造化面接を行い、修正版グランデッドセオリーを用いて分析を行った。

2. 女性ボランティアによる活動評価と課題 (第2章)

主に調理ボランティアを行っている12名の女性を対象に、1回6名ずつの2回にわけて、グループインタビュー調査を行った。

3. 単身高齢者の在宅生活を支える「食」を中心とした生活の安定化に関するプロセス (第3章)

配食サービスを利用している10名の単身高齢者（一名は昼間一人）を対象に、半構造化面接を行い、修正版グランデッドセオリーを用いて分析を行った。

4. 「福祉公社方式」が高齢者の在宅継続に果たす役割に関する研究 (第4章)

福祉公社の相談員に聞き取り調査を行い、そこで明らかにされた支援の特徴を相談員に伝えた上で、相談員自身が、当組織の特徴を示していると思われる事例を記述した。これらの事例をもとに、「福祉公社方式」の特徴をまとめた。

5. 住民参加型食事サービスの育成と活用に関する研究 (第5章)

15年以上の歴史をもち、全国で活発に活動している6事例をとりあげ、インタビュー調査や参加観察を通して分析を行った。全国事例の対象は、NPO法人「あかねグループ」(宮城県仙台市若林区)、NPO法人「友一友」(大阪府吹田市)、NPO法人「加多厨」(東京都八王子市)、NPO法人「積み木」(横浜市栄区)、「赤とんぼ」(東京都三鷹市)、「甲府で食事サービスを進める会」(山梨県甲府市)である。分析対象は、これら6事例と福祉公社を併せた7事例である。高齢者住宅における住民参加型食事サービスの委託事例として、「高根台つどいの家」(千葉県船橋市)を取り上げたが、配食サービスは今後広げていく段階であったので、参考事例とした。さらに、活動を育成する先進自治体として横浜市をとりあげた。

C. 結果

1. 定年退職男性が地域資源化するプロセスに関する研究(第1章) [研究代表者 野村知子、研究分担者 杉澤秀博、友永美帆]

定年退職男性にとって、配食サービスボランティアは、人のための活動ではなく、自分自身が元気になれる活動であることが明らかにされた。①生活リズムの回復、②居場所と仲間、③待っていてくれる相手の存在(利用者)の三要素によって、健康を回復し、やりがいを高めていた。活動で得た情報や生活体験の蓄積が、「地域貢献の認識」を形成し、次の地域貢献活動の原動力になっていた。

2. 女性ボランティアによる活動評価と課題(第2章) [研究分担者 友永美帆、研究代表者 野村知子、研究分担者 杉澤秀博]

活動の意味については、次のような内容があげられた。

- ①活動を続けられるよう、健康維持に留意することにより、自分自身が健康になれる。
- ②待っていてくれる利用者に食事を届けることで、やりがいを感じるができる。
- ③配達時倒れている利用者を助けた経験から、安否確認の重要性を認識し、見守りの役割を担っているという意識を高めた。
- ④いずれ「わが身」がお世話になるという思いで、自分の未来と重ねて活動を行っている。
- ⑤調理の活動は、仲間と協力し大量調理を定時に仕上げる、という困難を乗り越えていける、達成感のある時間を提供してくれる。
- ⑥公社での活動は、仲間や多世代の交流をはかることができる「巡り合いの場」を提供している。
課題については、次のような内容があげられた。
- ①公社の組織と内部の連携が十分に行われていない。
- ②仕入れや在庫管理等は、現在のところ全員が担っているが、役割分担を導入した方が、効率よくかわることができる。
- ③現在では、公社のめざすべきビジョンが伝わってこない。公社とボランティア側がビジョンを共有すべきである。

んな平等」のかかわりを行っている福祉公社は人材育成の面でも、苦勞が多いことが明らかになった。

支援方策としては、公共施設等で調理を行う場合は、1食の利用料金が500円前後となり、専用拠点と比較して安い。優先利用と物置の貸し出しが、重要な支援方策となるが、さらに衛生面から、①手洗い設備の設置、②2槽以上のシンクの設置、③検食のできる冷蔵庫だけでなく冷凍庫の設置が最低限求められる。また、経費分析から、基盤費用として事務人件費(事務賃金)が存在し、この費目への支援も拠点と水光熱費に加えて有効である。

活用の可能性としては、手渡しと会話を重視する活動により、単身高齢者や認知症高齢者の見守りにも有益に対処できる可能性が示され、地域包括ケアシステムの一翼を担うことができる。専門の相談機関との連携は、物理的・心理的距離の近さが影響し、近い距離にある事例は緊密な連携が図られていた。また、「若いお母さんのための料理教室」は、食育と子育て支援の場となるだけでなく、配食サービスの体験に結びつけることで、新たな人材の発掘となる。多世代による「食を通したコミュニティづくり」の可能性を示して

横浜市においては、地域ケアプラザが地域の相互扶助活動に対して、優先的な利用を可能にしているため、多くの住民参加型食事サービス団体が育成されていた。さらに、同施設は地域包括支援センターも併設されており、両者の連携がスムーズに行われ、高齢者の見守りも効果的に行っている事例が

少なくないことが明らかにされた。

D. 考察

1. 定年退職男性が地域資源化するプロセスに関する研究(第1章)

本事例から、定年退職男性の地域資源化を促進する育成方法として次の内容が提案できる。

- ①生活リズムの回復に向けた定期的な活動や、週単位での参加する曜日の固定化。
- ②地域の居場所づくりを支援するために、ボランティア室や仲間が集まれるスペースを確保するだけでなく、自らの考えを組織に反映できる運営のしぐさを確保する。当事例では、公社組織と住民組織が話し合い、活動の方針を決定していく「運営協議会」という協議の場や、運営委員といったポジションがあることで「居場所」意識を高めていた。
- ③次の地域活動への展開を志向させる試みとして、活動期間を限定する「定年制の導入」が効果をもたらしていた。
- ④地域を対象とする活動
- ⑤配食サービスの利用者のように、待っていてくれる人がいる活動

2. 女性ボランティアによる活動評価と課題(第2章)

調査の結果から、福祉公社における「健康のサイクル」として、①地域の人たちとの出会い→②教わることが沢山あるという刺激→③新しいことにチャレンジするという緊張感→④チャレンジした結果乗り越えることができた

達成感→⑤喜んでくれる利用者から得られる有用感→⑥また続けたいという湧きでる思い。→⑦続けるために健康に気をつかう、というサイクルを確認することができた。

一方、公社の活動は、相談員、配達ボランティア、調理ボランティア、調理と配達職員という多様な集団から成りなっているが、各々が「役割を循環させる」ことで「利用者の生活を支えている」という活動の意味を、お互いに十分理解していないことが課題であることが明らかにされた。

3. 単身高齢者の在宅生活を支える「食」を中心とした生活の安定化に関するプロセス (第3章)

在宅生活が苦にならぬよう、健康的な生活を維持するためには、気持ちの安心、生活の息抜きが必要であり、公社の配食サービスの利用は、それにつながる安心感となっている。

4. 「福祉公社方式」が高齢者の在宅継続に果たす役割に関する研究 (第4章)

5つの事例から「福祉公社方式」の特徴は、次のようにあげられる。

- ①クライアントとその家族を含めて支援しているので、本人や家族の状態が変化しても継続的に支援が行える。
- ②食事サービスをサービス利用の導入とすることで、周囲から見て支援を必要としているにも係わらずそれを拒否するクライアントに対して、支援に結びつかせることができる。
- ③配達員の日常の情報を相談員が常時キャッチすることで、二人とも認知

症の夫婦世帯であっても在宅継続が可能になる。

- ④予防的に配食サービスを利用することで、老化の進行を抑え、元気さを維持することができる。
- ⑤他のサービスを利用していない場合は、公社の相談員が中心となって支援計画を作成すると共に、必要があれば公的サービスへの橋渡しも行っていく。

5. 住民参加型食事サービスの育成と活用に関する研究 (第5章)

住民参加型食事サービスは、各団体が独自の方法で、利用者の安否確認や見守りを行い、在宅居住の継続を、自分の将来を託す市民としての目線で支えていた。特に「市民活動型」を支えるためには、優先的な拠点利用の専用の物置の設置、保健衛生上の配慮がなされた厨房と大量調理が可能な器具への配慮が求められた。

横浜市ケアプラザのように、地域の相互扶助活動に優先利用を図る施設が各地に整備されると、住民参加型食事サービスも大きく広がることできる。さらに地域包括支援センターと併設していることによって相談機関との連携がスムーズに行われる可能性も高い。

5つの調査をとおして、住民参加型食事サービスにおける配食サービスが、「育成」に値するかについては、以下の知見を得た。

福祉公社の分析からは、①配達ボランティアを行っている定年退職後の男性は、活動にかかわることで地域の居場所をえ、健康を回復し、継続して地

域貢献活動に関心をもつ意識構造へと変化させていた。②女性ボランティアは、活動に参加することで「健康のサイクル」を生みだしていることが明らかにされた。③単身高齢者を対象とした利用者調査からは、【不安だらけの生活】の中で、配食サービス中心に生活を組み立てることで、健康維持と生活の楽しさと、生活リズムを確保し、【生活の安定化】を図っている様子が示された。④また、相談機能と食事サービスが密接にリンクしている「福祉公社方式」は、2人共認知症の高齢夫婦までも在宅継続が可能になり、強力な地域包括ケアシステムを構築できることが事例調査から明らかになった。

全国事例の分析からは、独居や認知症の利用者の見守りを担える可能性が高いことが明らかにされた。

従って、住民参加型の配食サービスは、ソーシャルキャピタルとなりうる人材を育成する、担い手自身が健康になれる、利用者の在宅生活を生活面から支え在宅生活継続に貢献できる、地域の見守り機能として期待ができ、地域包括ケアシステムの一つとして効果的な役割を發揮できることが明らかとなり、「育成」に値する活動であることが明らかにされた。

育成の必要性が明らかにされた上で、育成方法としては、次のような内容が考えられる。

- ①活動の目的と意義を組織全体で共有し、他部門の活動を理解すると共に、自分の役割を認識することで、やりがい自ら高められるようにする。
- ②男女共に担い手が参加しやすい活動にするには、コミュニケーションの機

会を重視し、参加の楽しさを実感できるようにする。

③特に男性の地域資源化を促進するには、住民の組織化を図り、集まれる場を確保し「地域の居場所」づくりを支援すると共に、組織全体の運営に意見を反映することのできる「運営協議会」等やそこでの役職を設置する。

④新人が活動を継続しやすくするために、毎回の活動場面で、新人育成を担当する担当者を設置する。

⑤調理活動における負担感を軽減させるには、リーダーの設置、役割分担の導入、仕入れの担当者化、献立の工夫等があげられる。また、試食の時間を確保することも重要である。

⑥公共施設を活動拠点にしている場合には、横浜市の地域ケアプラザにみられるように、配食サービスのような地域の相互扶助活動が優先的に使用できるルールと物置スペースの確保の支援が重要である。

⑦公共施設で配食サービスの調理を行う際には、優先利用だけでなく、衛生上の対応がなされ、大量調理に向けた機能を備えた厨房であることも求められる。

⑧地域包括ケアシステムとしての機能を強めるには、住民活動と地域包括支援センターやケアマネジャーといった専門の相談員との連携がポイントとなる。福祉公社や横浜市地域ケアプラザの事例にみられるように、その両者が物理的にも機能的にも近く緊密な連携を図れることで、認知症の高齢者や身体機能が低下した高齢者の在宅継続を効果的に支えることができる。

⑨提供回数の多い、住民参加型の配食

サービスを育成し支えるためには、場所の確保や光熱水費の支援だけでなく、事務局経費等の支援を検討する必要がある。

⑩子育て支援方策としての活用

保育機能を備えれば、小さい子どもがいるお母さんもボランティアに参加できる。若い世代の関心を引く取り組みとして、子育て支援付きの料理教室の開催があげられる。食育と子育て支援の場となる。

⑪市民活動の支援と地域福祉計画づくりとの連動

横浜市の事例のように、拠点の優先利用というハードの支援だけでなく、住民参加の地区別地域福祉計画策定というソフトの試みによって、地域の相互扶助活動のルール化が図られ、地域が共通の意思をもって目標に向かって動いていける「助けあいのネットワーク」が実現し、効率的・効果的な地域ケアシステムを構築できることを示唆している。

E. 結論

住民参加型の配食サービスは、ソーシャルキャピタルとなりうる人材を育成する、担い手自身が健康になれる、利用者の在宅生活を生活面から支え在宅生活継続に貢献できる、地域の見守り機能として期待ができ、地域包括ケアシステムの一つとして効果的な役割を發揮できることが明らかとなり、「育成」に値する活動であることが明らかにされた。

その上で、「育成方法」としては、
①拠点と物置の確保と大量調理にふさ

わしい設備と衛生環境の提供といった環境面での支援、②目的の共有化や仲間とのコミュニケーションをとり楽しみながら活動に参加できるような組織内部の工夫、③拠点・駐車場の費用、光熱水費、事務局経費への支援、④専門の相談員と住民活動が物理的・心理的な距離を近くすることで緊密な連携が図られるシステムの構築、⑤地域交流コーディネーター等を推進役にしたテーマコミュニティと地域コミュニティの共通理解と協力を育むことができる日常の話し合いの場の設置、⑥住民参加の地区地域福祉計画の策定をとおした地域の相互扶助活動の明文化等があげられる。

「活用の可能性」としては、若いお母さんのための料理教室を入り口として、配食サービスに参加させる試みがあげられる。食育や子育て支援になると共に、多世代による「食を通したコミュニティ」づくりにもつながっていく。

Ⅱ 分担研究報告

第1章 定年退職男性が地域資源化するプロセスに関する研究

**第1章 定年退職男性が食事サービスボランティアをとおして
地域資源化するプロセスに関する研究**

研究代表者 野村 知子

桜美林大学総合科学系 教授

【要旨】団塊の世代が定年退職を迎えている。定年退職後の男性が、第二の人生を健康で生きがいをもってすごせるかは、社会問題となっている。

本研究では、「定年退職男性が地域資源化するプロセス」を明らかにするために、定年退職後、配達ボランティアを行っている5名の男性を対象に、半構造化面接を行い、修正版グランデッドセオリーを用いて分析を行った。定年退職男性にとって、配食サービスボランティアは、人のための活動ではなく、自分自身が元気になれる活動であることが明らかにされた。①生活リズムの回復、②居場所と仲間、③待っていてくれる相手の存在（利用者）の三要素によって、健康を回復し、やりがいを高めていた。活動で得た情報や生活体験の蓄積が、「地域貢献の認識」を形成し、次の地域貢献活動の原動力になっていた。

本事例から、定年退職男性の地域資源化を促進する育成方法として、次の5点があげられる。①生活リズムの回復を図るために定期的な活動や、週単位での参加する曜日の固定化、②地域の居場所づくりを支援するために、ボランティア室や仲間が集まれるスペースの確保と、自らの考えを組織に反映できる「運営協議会」のようなしくみと運営委員といったポジションの確保、③次の地域活動への展開を志向させる試みとして、活動期間を限定する「定年制の導入」、④地域を対象とする活動、⑤待っている人がいる活動があげられた。

定年退職男性は、自分自身の健康維持のためにも地域活動への参加を求めている。一旦、活動に参加し自分の居場所を見つけられると、地域貢献活動を継続しやすく、地域からみると頼りになる地域資源へと変身する可能性が高い。

研究分担者 杉澤秀博：桜美林大学大学院自然科学系 教授

研究分担者 友永美帆：桜美林大学健康福祉学群 助手

A. 研究目的

本研究は、次の3つの目的をもって行われた。

一つは、定年退職後の男性が地域の中に居場所を築くには、どのような要素が必要になるかという視点である。

定年退職後の男性の居場所は、団塊の世代による大量の退職者が生じる中で、一つの社会問題にもなっている。2011年度の高齢者白書においても、高齢男性の孤立感が高い一方で、地域活動参加意欲は高いことも明らかにされている。活動的な人とそうでない人に2極化している姿が推察される。男性の社会参加のプロセスを質的に分析することで、地域活動へ意欲的に参加するには、どのような要素が重要であるのか、そのメカニズムの一端を明らかにしたいと考えた。

二つめは、ソーシャルキャピタル(社会関係資本)の視点から、個人がどのような経緯で地域資源化していくのか、そのプロセスを明らかにしていきたいと考えた。地域組織への帰属と個人のソーシャル・キャピタルの醸成については、どちらが原因で、どちらが結果かについては既往研究でも関心が払われている。本研究では、質的調査を用いてそのプロセスを検討する。

三つめは、住民参加型食事サービス活動が、参加する担い手にどのような意味や効果をもたらしているかを明らかにするという視点である。食事サービスが利用者へ与える効果や、事業形態と地域特性とのかかわりについての研究は蓄積されているが、担い手の参加メカニズムについては、十分明らかにされていない。

B. 研究方法

住民参加型食事サービスを20年以上行っているA福祉公社において、配食サービスボランティアを行っている定年退職後の男性5名に、半構造化面接による聞き取り調査を行った。調査期間は2月15日～3月15日を予定していたが、東北大震災による計画停

電等の影響をうけ4月10日まで延長された。

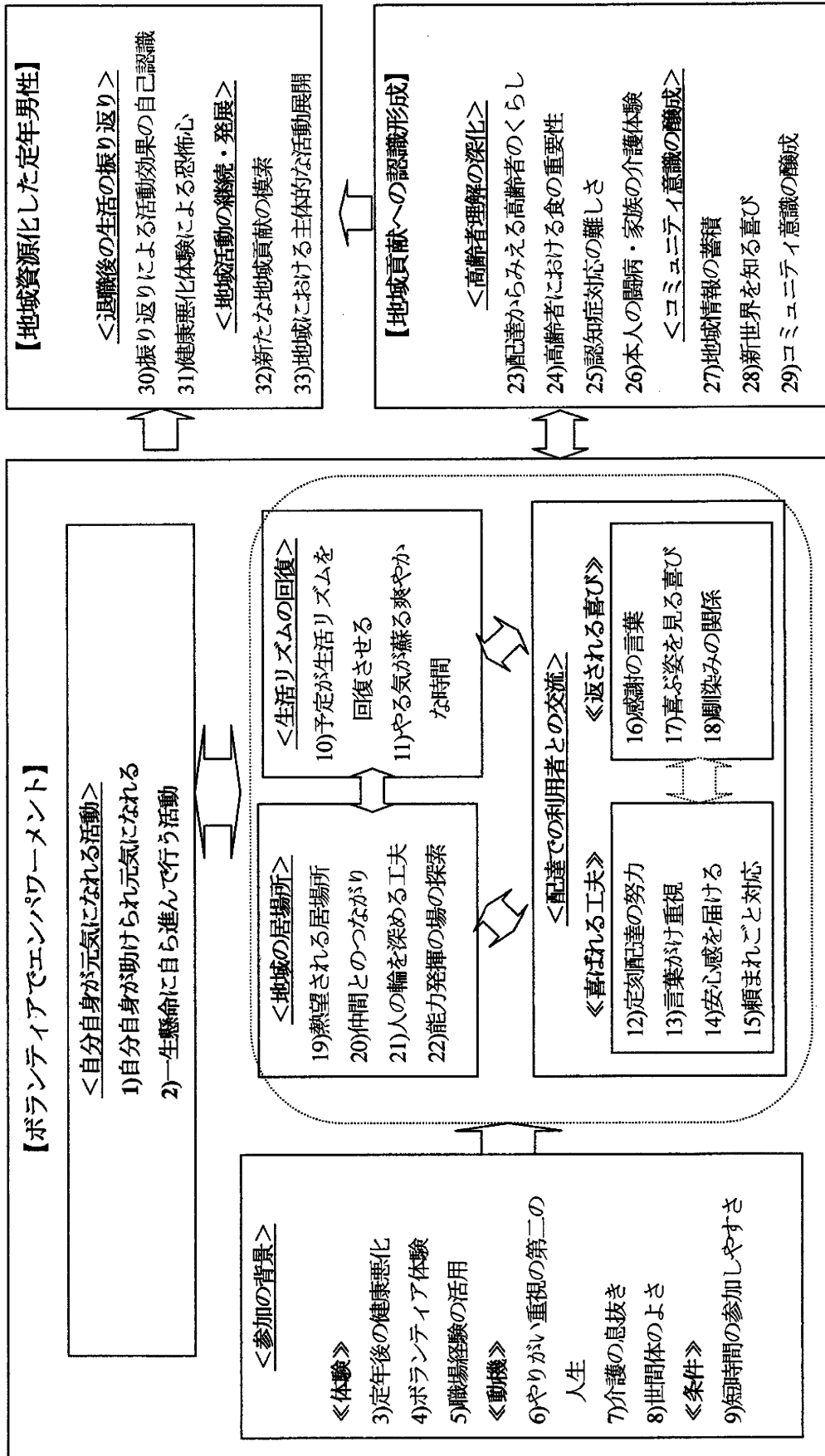
A福祉公社では、365日1日2食の食事を提供し、時給800円による有償ボランティアに自主組織を形成させ、そこに調理と配達を委ねている。配達方法は、車を用いて一人が1時間半で15～18個の弁当を担当し、基本的に手渡しで配達する。対象者の年齢は65歳～73歳、家族構成は、夫婦世帯4名、単身世帯1名であり、活動歴は、1年半から8年の間である。分析方法は、木下康仁による修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチによる質的分析手法を用いた。サービス利用者は、会員制をとっており「食事サービスを必要とする人」であるが、約8割が65歳以上の高齢者である。

(倫理面での配慮)

桜美林大学の倫理委員会での承認を得た方法と調査票を用いて、調査を行った。

C. 結果

結果は、カテゴリ関連図(図-1)のとおりである。中心概念はボランティア活動をとおして「自分自身が助けられ元気になれる」である。ボランティアをすることで、自分自身がエンパワーメントしている様子が示されている。表-1に示されるように、3つの次元と9のカテゴリ、33の概念で構成される。3つの次元の1つは【ボランティアでエンパワーメント】であり、どのようにしてボランティア活動をとおしてエンパワーメントされるかを明らかにしている。二つめは、【地域貢献への認識形成】であり、ボランティア活動と個人的な体験をとおして培われる地域貢献活動へ向かう思考回路の形



図ー1. 定年退職男性が地域資源化するプロセスに関する研究の 카테고리ー関連図

表-1. 概念・カテゴリー――一覧

【ボランティアでエンパワーメント】

<自分自身が助けられる活動>

- 1) 自分自身が助けられ元気になれる＝自分が助けられ、元気になっていて、元氣になったことを実感。以前は人のためだと思っていたが、今はそういう気はなくなっている。(12)
- 2) 一生懸命に自ら進んで行う活動＝「報酬が目的ではなく『よいものを丁寧に届ける』ことを一生懸命やり、まるでボランティアみたい」と自分たちの活動を説明している。(6)

<ボランティア人生を踏み出す背景>

●体験

- 3) 定年後の健康悪化体験＝退職後遊ぼうと思っただけで、体中の具合が悪くなる。何かやらないと体がもたないことを悟る。(4)
- 4) ボランティア体験＝大学での授業や障害者の作業所でのボランティア体験をもっている。これまでの体験からボランティアの楽しさや刺激を知っている。(2)
- 5) 職場経験の活用＝配達や病院勤務、営業の仕事についた経験もち、その中で配達時に感謝される喜び、障害をもっている相手への接し方を修得としている。今回の仕事は、経験があるために取り組みやすい。(7<2>)

●動機

- 6) やりがい重視の第二の人生＝人の役にたつ仕事、主体的な関わり、体を動かす仕事等、これまでできなかったことをし、やりがい重視の第二の人生を送りたいと願っている。(10)
- 7) 介護の息抜き＝妻の病気の回復、父親の介護が軌道にのってきたので、外にでる時間をつくりたい。その際に、短時間の活動は参加しやすい条件であった。(2)
- 8) 世間体のよさ＝仕事をしていないと、周囲から遊んでみるとみられがち。ボランティアをやっていると周囲に現状の説明がしやすく理解がえられやすい。(2)

●条件

- 9) 短時間の参加しやすさ＝1回2時間程度の短時間の仕事なので、家族に病人がいたり、本人に健康上の問題があっても参加しやすい。(4<1>)

<生活リズムの回復>

- 10) 予定が生活リズムを回復させる＝予定が入ることで、生活のリズムができ、緊張感のある生活に変わる。そのことが、精神状態の回復につながる。(3)
- 11) やる気が蘇る爽やかな時間＝一生懸命運転し配達することで、心身共に爽快感が得られる。「絶対にやる」ということがあることで、やる気も回復する。(4)

<配達での利用者との交流>

●喜ばれる工夫

- 12) 定刻配達の努力＝耳が遠く足の悪い高齢者なのでオートロックへの応答、玄関の鍵をあける時間がかかるなど時間管理が難しい中、利用者の望む定刻配達を行う努力をしている。(7)
- 13) 言葉かけ重視＝今日初めて話しをする人も少なくなく会話を望んでいる高齢者も多い。短い時間ではあるが、気持ちを和らげるような会話を大切にしている。(11)
- 14) 安心感を届ける＝始めて届ける相手にも恐怖心を与えない声かけや態度をとる。打ち解けてもらえよう、相手の状況を読み取りながら配達をしている。(5)
- 15) 頼まれごと対応＝会としては禁止されている頼まれごとであるが、簡単なことであれば相手の状況に応じて、できるだけ応じている。(6)

●返される喜び

- 16) 感謝の言葉＝「おいしかった」「ありがとう」「あなたの顔を見るとうれい」と暖かい言葉を利用者がかけてくれる。(5)
 - 17) 喜ぶ姿を見る喜び＝お弁当を届けて喜んで喜んでいる姿、心を閉ざしている人が心を開いた時の笑顔をみて、配達者自身が嬉しくなり、活動に喜びを感じる。(5)
 - 18) 馴染みの関係＝回数多い配達の中で信頼関係が培われ、顔をみて一安心してもらえたり、利用者の顔を見ることが配達者の楽しみになるなど馴染みの関係が築かれる。そのため、急に利用が中止になる際は、どのような状況に相手がいるのか、気がかかるようになる。(4)
- <地域の居場所>
- 19) 熱望される居場所＝会社勤めを終えたサラリーマンは居場所がない。新たな世界を創っていく場を強く求めていく。(5)
 - 20) 仲間とのつながり＝居場所とは住民同士で交流できる場である。同年代の仲間と出見え、おしゃべりを楽しんだり一緒に食事に出かけている。(10)
 - 21) 人の輪を深める工夫＝行事を企画したり拠点を確保し、人の輪を深める工夫を行う。また、仲間の立場を擁護できるように自主組織による結束力を強化する。(13)
 - 22) 能力発揮の場の探索＝組織と夢を共有し、組織の発展に貢献したい。自分の職場で培った知識を活用して活動のパフォーマンスを向上したいと思っている。(4)

【地域貢献への認識形成】

<高齢者理解の深化>

- 23) 配達からみえる高齢者のくらし＝1人暮らしが多く、外出が困難な人、時間によって感情の違う人（認知症）、家族がいなくても疎外感を感じている人がいることを知る。また老化の変化が著しく玄関配達からベッドサイド配達に短期間に移行する様子を知り、若い理解を深める。(13)
- 24) 高齢者における食の重要性＝1人暮らしの父親の様子や配達体験をとおして、高齢者の一日の最大の楽しみは食事であること、栄養価の整った食事が届けられることが大変意味あることを理解している。(6)
- 25) 認知症対応の難しさ＝一見しては認知症とわからない。利用者の指示どおり弁当箱を置くこと、後で届いていないとの苦情が届いたり、弁当箱置き場をつくるために、テーブルを方付けると叱られるなど、困難な状況が起こる。(8)
- 26) 本人の闘病・家族の介護体験＝本人が健康を害している、つれあいの看病、父親の介護などの体験をもっており、他人の痛みを理解しやすい状況にある。(3)

<コミュニケーション意識の醸成>

- 27) 地域情報の蓄積＝市内を自動車でもまわることによって地域の地理情報を体得したり、仲間から「ふれあいサロン」等の地域情報を得る。(4)
- 28) 新世界を知る喜び＝今まで出会ったことのない人や、やったことのない経験をし、自分自身のためになっっていることを強く実感する。(2)
- 29) コミュニティ意識の醸成＝近所を見る目が変わり、近隣同士助け合うコミュニティ感覚が芽生える。将来「ふれあいサロン」の実施を計画している人もいる。(6)

【地域資源化した定年男性】

<退職後の生活の振り返り>

- 30) 振り返りによる活動効果の自己認識＝定年退職後のボランティア活動での体験を振り返り、有意義な時間であったこと、楽しかったことを自己認識する。(6)
 - 31) 健康悪化体験による恐怖心＝予定のないくらしで健康を悪化させ、活動をとおして回復できた体験があるため、活動を中断することに恐怖心をもっている。(4)
- <地域活動の継続・発展>
- 32) 新たな地域貢献の模索＝これまでのボランティア体験が自分にとって有益であることを確認し、この活動の定年後も新たな地域貢献の道を模索する。(5)
 - 33) 地域における主体的な活動展開＝コミュニティ意識が芽生えた結果、震災時に近隣の見回りを行ったり、コーラスグループや団地の役員を引き受ける。(3)

表記：【 】は次元、<>はカテゴリー、●はサブカテゴリー、○は概念の定義、() の数字はヴァリエーションの数、<>の数字は対極例の数

成要素を示している。そして、3つめは【地域資源化する定年男性】である。ボランティア活動の振り返りによる活動効果を自己認識した男性は、次の地域貢献を模索し、現実に地域における主体的な活動展開をはじめている。このようにして、地域貢献を主体的に実行する行動様式を備えた【地域資源化した定年男性】が誕生する。

1. ボランティアでエンパワーメント

【ボランティアでエンパワーメント】の次元は、中心概念<自分自身が元気になる活動>を中心にして、<参加の背景>とエンパワーメントの三要素である<生活リズムの回復><地域の居場所><配達での利用者との交流>の5つのカテゴリーから構成される。

中心概念<自分自身が元気になる活動>においては、全員が「非常に自分自身が助けられている」「自分が救われている」「今はもう人のためにやっているという気は全くなくて、まさにやらせてもらっているという感じ」「元気を維持する要因になっている」と、「活動が人のためではなく、自分自身のためになっている」ということを述べている。また、この活動は1時間800円が支払われ、完全に無報酬の活動ではないが、その点についても、「一生懸命やっている感じがしていますからね。本当にそういう意味でボランティアみたいな精神というんですか」「本当にボランティア的なところがあるから、時給が安くてもね、その間にいいものを丁寧に届けるという、一つのシステムだと思います」と報酬が目的ではなく、まさに主体的献身的に活動していることを「ボランティア的」と言い表している。

(1) 参加の背景

【参加の背景】では、《体験》、《動機》、《条件》の3つのサブカテゴリーに分かれる。《体験》においては、③定年後の健康悪化体験、④ボランティア体験、⑤職場経験の活用が概念としてあげられるが、最も切実なのは、③定年後の健康悪化体験である。定年退職後の自由な時間によって、体調を崩していく様子が語られていく。「半年ぐらい遊ぼうと思ったんですよ、初めぶらぶらね。そしたら、体じゅうぐあい悪くなっちゃって、ぶらぶらしていると。人間って、不思議ですね」「本当にもうだめだ、持たないなという感覚がありましたからね、正直言って。体がぼろぼろだったです。今でもそんなによくないですよ」。予定のない生活を送っていることへの危機感が募る中で、参加を促す要因となったのは、これまでの職場経験が生きているという、活動への親近感である。長く営業の仕事をやっていた。医療関係に勤務していたので、身体的に不自由な人をよく見ていたといった経験が語られる。地元のC市を対象に配達業務をしていた人からは、「配達なんていうのは、本当に散歩するより、むしろ目的のない、うろろろするよりは、目的があるから楽だぐらい」という、取り組みやすさが語られている。その一方で、全く経験のない世界に飛び込んだ人もいる。

《動機》では、⑥やりがい重視の第二の人生において、「生活のための仕事じゃないけれども、人の役にたつようなことで活動したい」「座った仕事ばかりだったので、定年後は体を動かす何かをやりたい」「人に使われるということじゃなくて、自主的に活動したい」と、これまでの職場生活では果たせなかった「やりがい」を重視した活動を